

Ⅲ. 外部評価委員会概要

1. はじめに

2009年（平成21）1月29日，30日の両日にわたって，防災研究所の外部評価会議を開催した．2004年（平成16）1月に実施された前回から5年ぶりとなる．なお，この途中に，京都大学防災研究所21世紀COEプログラム 2002～2006年度（平成14～18）の外部評価が2006年度（平成18）に行われている．

今回は，防災研究所改組後の2005年度（平成17）からの研究所の活動，とりわけ全国共同利用に関する活動を中心に，有識者の先生方から外部評価をいただき，今後の研究所の研究教育活動，組織運営に反映させていくことを目的とした．あわせて2010年度（平成22）からの実施を目指す共同利用・共同研究拠点の申請の準備作業についてもご意見をいただくことにした．今回の外部評価委員会の概要を以下に示す．

2. 外部評価委員

以下に示す6名の方々に外部評価委員をお願いした．

長谷川昭	東北大学客員教授
藤井敏嗣	東京大学地震研究所教授
藤吉洋一郎	大妻女子大学文学部教授
水山高久	京都大学大学院農学研究科教授
道奥康治	神戸大学大学院工学研究科教授
山岸宏光	愛媛大学社会連携推進機構特命教授

3. 外部評価会議スケジュール

外部評価会議は，以下のようなスケジュールで実施した．なお，限られた時間のなかで委員の方々に防災研究所の様子をできるだけ披露するため，初日に主だった大規模施設を視察いただく機会を設けた．事前に視察コースの希望をとり，2グループに分けて行った．その後，外部評価会議を2日にわたって実施した．

1月29日（木）

会議に先立つ防災研究所施設の視察

- ・宇治川オープンラボラトリ（長谷川委員・藤井委員・藤吉委員・水山委員・山岸委員）
- ・宇治キャンパス内の強震応答・耐震構造実験施設，境界層風洞実験施設（道奥委員）

外部評価会議（午後2時15分より）

場所：京都大学防災研究所 所長室

委員紹介に続き所長挨拶

説明ならびに質疑

- (Ⅰ) 防災研究所の概要
- (Ⅱ) 全国共同利用・自然災害研究協議会
- (Ⅲ) 部局の現況評価(研究)
- (Ⅳ) 共同利用・共同研究拠点申請

1月30日(金)

外部評価会議(午前10時より)

場所: 京都大学防災研究所 所長室

質疑と講評

4. 外部評価会議の概要

評価会議には6人の外部評価委員に対して、防災研究所から、執行部、部門・センター長、自己点検評価委員会委員、技術室長、防災担当事務室長が出席した。宇治地区事務部からも数名の出席を得た。

初日は、上に示した(Ⅰ)(Ⅱ)(Ⅳ)の項目について、執行部メンバーが、それぞれの担当箇所を、パワーポイントを用いて説明した。また(Ⅲ)については配布資料に基づいて口頭で説明した。その後、評価委員から質問やコメントをいただき、執行部が回答する形で質疑応答を実施した。

2日目は、初日の内容に基づき、以下の項目ごとに各委員から講評をいただき、それに関連して意見交換を行った。

- (1) 防災研究所の組織・運営について
- (2) 防災研究所の研究活動について
- (3) 全国共同利用研としての役割・研究ネットワークの構築について
ならびに共同利用・共同研究拠点申請について
- (4) その他

外部評価委員から当日の口頭によるものに加えて、後日、書面でも講評をいただいた(詳細はV. 外部評価者からの意見書を参照)。以下に抜粋を示す。(文面は若干変更している。)

(1) 防災研究所の組織・運営について

・将来、定員管理などがいっそう厳しくなることが予想され、その際には部門・センターの枠を超え人事構想を取り扱う仕組みが必要となるでしょう。常に研究所との将来構想との関連でどの分野に定員を配置するかなどを考慮する機能を持つ必要があると思われます。

・助教、准教授の任期制(再任有)は考えられないでしょうか。防災研の良い研究環境を10年程度の任期で多くの人に経験してもらうことで防災研のネットワークが広がることを期待できます。

・技術職員には専門的職能が求められ、人材育成に年限を要します。限られた定員の中で技術職員の能力を維持するためには、社会の関係諸分野から中途採用による即戦力をリクルートすることも一つの有効な方策と考えられます。

・地方の観測所の運営との関連では、その地域に開かれた研究所にすることにより、地方自治体の協力も得られることを考慮すべきでしょう。

(2) 防災研究所の研究活動について

- ・よい研究をすることがもっとも大切で、それが外から見えなければなりません。防災研究所の研究（人、施設（フィールド）、情報）に魅力を感じて人（院生、海外の研究者）が集まってくるのが望ましい姿です。
- ・活発な研究活動が展開されていることは資料からもうかがい知ることができますが、学位授与機構による評価も含め国際誌へ公表した論文数が評価軸の中心にあるという現況では、更に積極的に国際誌への投稿が行われることが期待されます。
- ・研究所、研究センターは研究を本務とするため、それらに所属する教員は研究科・学部など教育部局所属の教員よりも多くの時間を研究に割くべきであり、より多くの研究成果を出すことが研究部局所属教員の使命であると考えられます。この観点から京都大学内の関連教育部局との業績比較をして、評価を試みる必要があります。
- ・防災研究所は、せっかく広い分野にまたがる多数の研究者を擁しているのだから、それらの中での共同研究を積極的に推進するなど、この利点を十分に活用した研究活動の展開をはかることを検討して欲しいと思います。
- ・防災研究所は、災害調査結果や成果、観測データを適宜発信していますが、防災教育・研究に役立つ普及的な発信も期待したいと思います。

(3) 全国共同利用研としての役割・研究ネットワークの構築について

ならびに共同利用・共同研究拠点申請について

- ・全国共同利用研として多くの共同研究を推進してきたことは評価に値します。特に、2年間の継続申請を認めている点は、短期間の研究では成果が見えにくい自然災害などの研究を推進する上で重要と考えます。
- ・共同研究が広く展開され、施設の共同利用状況が良好です。特に、共同研究の採択実績を見る限り、京都大学の元教員など関係者に偏ることなく、真の意味で外に開かれた共同研究を実施していることがわかります。施設の利用規程上、可能かどうかわかりませんが、民間機関による施設利用の促進についても検討していただければ、と考えます。
- ・研究ネットワークについては、とくに地方の観測所を抜本的に改組して、地域に開かれた防災研の窓口にすべく、人材の配置も考慮すべきです。また最近では、各地方の大学に、「防災センター」や「危機管理センター」などが多くできつつあり、それらとのネットワークが築かれることが期待されます。
- ・これまでの実績から、防災研究所が共同利用・共同研究拠点になるのは当然のことであるし、またその責をきちんと果たして欲しいと、所外の多くの研究者が共通して認識しているところだと思います。また、申請書（案）に記述してある目的・計画・体制はおおむね妥当と思われる。今後も、申請書（案）に記述してある通り、防災研究におけるわが国のプレゼンス向上に最大限努めて欲しいと期待します。
- ・拠点申請において、アジアへの展開は良いのですが、研究者を受け入れて育てることを優先してほしいと思います。また海外にサテライトを考えてはどうでしょうか。海外の大学の一部屋をベースとし、教員を送って共同研究を行い、学生を指導するというものです。

(4) その他

- ・防災研の成果を一般市民に知らせるのも良いけれども、本来は防災行政に反映されるべきです。

分野にもよると思いますが、防災研の研究成果で、防災行政に当然採用されるべきものが採用されていないケースも見受けられます。関係省庁、関係する独立行政法人の研究所などとの定期的な情報交換も良いかもしれません。

- ・西日本の15箇所に配置した地震、火山、地すべり、水理、海象、砂防等の実験所・観測所は、共同利用施設として、他にはない極めて貴重な財産だと思います。特に、この分野の研究には長期間のデータ蓄積が必要なこと、近年、フィールドに根ざした教育研究を行う機会が減ってきていることなどから、その重要度はますます高まっていると言えましょう。これらの貴重な施設をアクティブな形で存続させ、有効活用をはかるよう努力していただきたいと思います。

- ・地域の人々にとっては、研究所（隔地の観測所・実験所）は自慢の種というか誇りの対象であってほしいものです。また、そのような地域の誇りとなるような環境の中でこそ、いい研究ができるのではないかと思います。施設のメンテナンスを研究者の皆さんの負担にすることのないような、条件整備をお願いしたいと思います。

- ・自然災害研究協議会については、京都大学防災研究所だけの問題ではなく、参加している各大学や独立行政法人防災科学技術研究所、自然災害学会などを含めて、わが国の防災研究に責任を負っている組織全体の問題だと思いますので、全体で議論できる場を作っていただくのが必要かと思います。